



2026年2月20日

各位

会社名 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松田 泰秀  
(コード：366A、東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 佐々木 雅之  
(TEL. 03-5544-9898)

### 株式会社あしたのチームの子会社化（株式取得）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中小企業におけるウェルビーイング経営支援領域へと本格参入することを目的として、株式会社あしたのチーム（以下、「対象会社」）の発行済株式 67.6%を取得し、子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 株式取得の理由

当社は、世界に先駆け、人口減少や健康課題の多様化に向き合う国内コーポレートウェルネス市場において「企業と人を元気にする。」というビジョンの下、主に、従業員数で1,000人から10数万人規模にわたる大企業を中心に、従業員ウェルビーイングを支援する事業を展開しています。また、近年、健康経営<sup>®</sup>に取り組む経営者が増加傾向にあることを受け、中堅中小企業市場に向けた健康管理クラウド『Growbase ネクスト』等をリリースする等、同市場を中長期成長戦略における戦略領域として位置付け、新規事業開発に取り組んでおります。

対象会社は「誰もが“ワクワク”働ける世界を創る。」というビジョンの下、これまで4,000社以上の中堅中小企業に対して、評価制度の構築や運用支援を起点とした組織活性化や従業員エンゲージメント向上等の領域で、コンサルティング及び人的支援（BPO）サービスに強みを持ち事業を展開しています。

人手不足や経営者及び従業員の高齢化による倒産や事業承継件数も増加する同市場では、採用や適正配置による組織活性化、離職防止等に関する観点からも、人的資本経営の重要性が急速に高まる状況にあり、対象会社が有する人材や機能、顧客接点、地方銀行や社労士事務所等のパートナーチャネルが、当社が短期的に獲得したい領域に合致し、両社の強みを掛け合わせる事で、新たな市場獲得の加速にも繋がるかと判断したものです。

#### 2. 短中期の協業方針

##### (1) 対象会社の経営体制強化

対象会社は、これまで現株主及び現経営体制の下で、過去の負の遺産に対する財務健全化に注力し、現在に至っています。当社では、対象会社のターンアラウンド経営を全面的に支援し、早期の財務健全化に向けて協働する方針です。

##### (2) 両社の人材及びカルチャーの交流

異なる市場と人事領域内でも異なる領域に専門性を持つ両社の人材で、相互出向やコミュニケーション機会を設け、営業面での連携や共同サービス開発等を積極的に推進します。

##### (3) 中小企業を元気にする「ウェルビーイング経営支援BPO」モデルの確立

人的資本経営の重要性が高まる一方で、大企業と比べて人事領域を専門とする統括責任者や専任担当者が不在もしくは不足する中堅中小企業市場に対し、専門性の高い垂直SaaSとしての健康管理クラウド等を提供するだけではその利用が進まず、健康経営の推進や組織課題の解決に至らないということが、当社が抱える課題認識です。この市場に対し、両社の連携により、コンサルティングや実務・運用支援BPO事業モデルを確立し展開します。そして、未来に向けてAI共創も追求します。

##### (4) 協業シナジーの創出

① 従業員の心理的・身体的ウェルビーイング支援

50人未満の事業場でも義務化が進むストレスチェックの実施対応を含め、現在、当社にて開発中の『Growbase Mentally』を拡販するとともに、カウンセリング体制の構築、集団分析等の支援を行う等『Growbase』を基盤とした健康管理・健康経営支援サービスを提供します。

② エンゲージメント可視化や離職防止・定着支援

当社が2025年12月末に事業譲受した組織心理学×AIに基づく『SUZAKU』を拡販する他、従業員エンゲージメントの阻害要因になる不公正な評価を改める対象会社の評価制度構築支援コンサルや評価ツール、管理職（評価者）研修等のサービスを拡販します。

③ ウェルビーイングデータ統合による分析支援

健康診断やストレスチェックデータ、適性検査データと評価・業績データ等を統合していくことにより、フィジカル/メンタル不調に起因した組織パフォーマンスや業績低下の予兆検知、ハイパフォーマンス分析に基づく最適配置等、経営と人事をデータで繋ぐ高度な意思決定支援（人的資本プラットフォーム）を提供し、顧客単価の向上を図ります。

④ 顧客基盤及び営業チャネルの相互活用（クロスセル）の実行

対象会社は全国の地方銀行や社労士事務所をはじめ、地方を含む全国規模の中堅中小企業市場に向けた販路や顧客接点を有しており、対象会社の既存顧客及びパートナーセールスチャネルを通じた当社の「SUZAKU」「新バリューパック」等のプロダクトを拡販し、グループ全体のLTV（顧客生涯価値）及び収益性の最大化を図ります。

3. 異動する子会社（対象会社）の概要

(1)	名 称	株式会社あしたのチーム	
(2)	所 在 地	東京都千代田区麹町5-3-23 日テレ四谷ビル3階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 赤羽 博行（注1）	
(4)	事 業 内 容	人事評価制度の構築コンサルティング・運用支援（BPO） 人事評価クラウドの提供 管理職研修（1on1 コーチング）及びオンライン学習ツールの提供・運用支援 ウェルビーイング/組織改善ツールの提供・運用支援 エンゲージメント向上ツールの提供・運用支援	
(5)	資 本 金	1億円（資本準備金含む）	
(6)	設 立 年 月 日	2008年9月25日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ベクトル 67.6% トライアムパートナーズ1号投資事業組合 9.6% 株式会社リンクアンドモチベーション 7.1% 赤羽 博行 2.6% メタウォーター株式会社 1.9% アコード・ベンチャーズ2号投資事業有限責任組合 1.8% スカイライト コンサルティング株式会社 1.6% 関谷 哲郎 1.4% 森 英文 1.4%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

		せん。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
連結純資産	△1,905百万円	△1,669百万円	△1,589百万円
連結総資産	1,120百万円	1,213百万円	1,090百万円
1株当たり連結純資産	△2,601.42円	△2,278.84円	△2,169.74円
連結売上高	2,372百万円	2,298百万円	2,213百万円
連結営業利益	352百万円	286百万円	129百万円
連結経常利益	335百万円	272百万円	106百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	341百万円	228百万円	71百万円
1株当たり連結当期純利益	466.73円	311.64円	97.16円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

(注1) 当該会社の代表取締役赤羽博行氏は2026年2月末日をもって退任予定であるため、後任の代表取締役を選任する予定です。

#### 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ベクトル
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂4-15-1 赤坂ガーデンシティ18階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 CEO 西江肇司
(4) 事業内容	PR代行・コンサルティング ブランディング IRコミュニケーション キャスティング リスクマネジメント マーケティングリサーチ イベントの企画/実施 SNSコミュニケーション マーケティング
(5) 資本金	3,038百万円(2025年2月28日現在)
(6) 設立年月日	1993年3月30日
(7) 純資産	7,183百万円
(8) 総資産	17,349百万円
(9) 大株主及び持株比率	㈱フリーウェイ 27.9% 西江肇司 12.1% 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 8.2% ㈱日本カストディ銀行(信託口) 3.5% THE BANK OF NEWYORK 133652 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部) 2.7% 吉柳さおり 2.0% THE BANK OF NEWYORK 133612 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部) 1.9% GOVERNMENT OF NORWAY-CFD (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 0.9% BANK OF NEW YORK MELLON 140051

	(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) 0.9% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱 UFJ 銀行) 0.9%	
	(注2)	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注2) 大株主及び持分比率の記載は株式会社ベクトルが 2025 年 10 月 15 日に提出した第 34 期半期報告書に記載された「大株主の状況」及び 2026 年 1 月 5 日に提出した株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせをもとに記載しております。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	495,400株 (議決権の数：495,400個)
(3) 取得価格	対象会社の普通株式 0.4百万円 アドバイザー費用等(概算額) 27百万円 合計(概算) 28百万円
(4) 異動後の所有株式数	495,400株 (議決権の数：495,400個) (議決権所有割合：67.6%)

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月20日
(2) 契約締結日	2026年2月20日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年2月27日(予定)

#### 6. 今後の見通し

本株式取得による 2026 年 3 月期 業績への影響につきましては、軽微であります。今後、業績予想に重要な影響が生じると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、既に現時点で、取締役会・役員の変更、新規開発中システムの凍結並びに開発済みシステムの除却、債権放棄等を実行した上での株式取得となり、収益改善を見込んでおります。

株式取得後は、当社人材の派遣等により、当社及び対象会社の連携を強化し、顧客への提供価値の向上及び事業基盤の強化を目指します。

本株式譲渡を契機として、当社及び株式会社ベクトルとの間で、連携の可能性について検討を進めてまいります。現時点において具体的に決定している事項はありませんが、両社の企業価値向上に資する取り組みを模索してまいります。

以上